

令和 3 年度

国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況
(概 要)



国民の森林・国有林

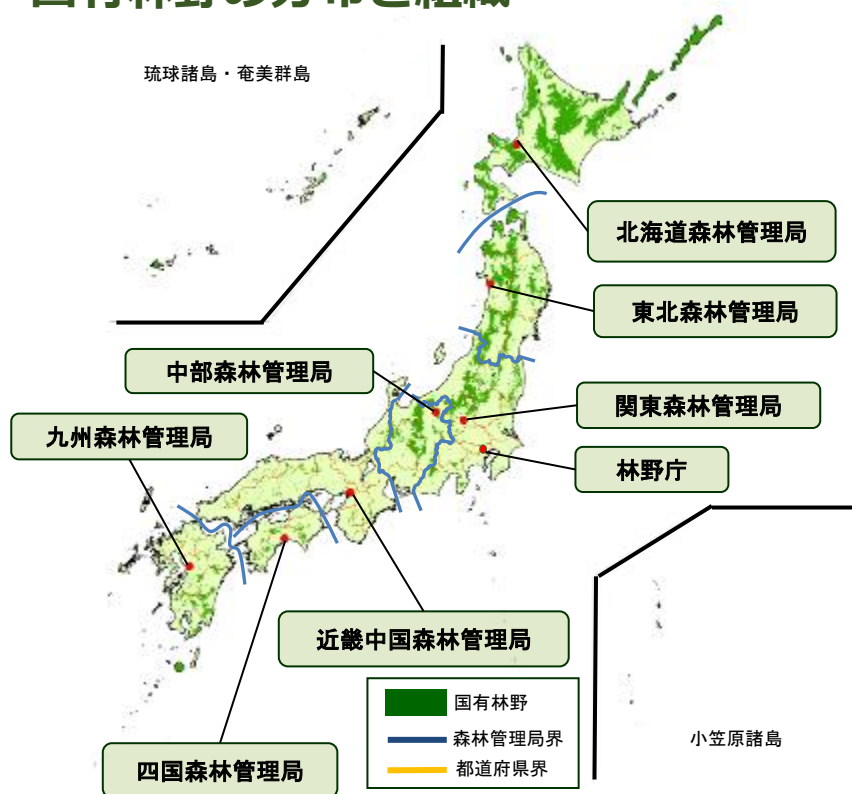
令和 4 年 9 月
農 林 水 産 省

国有林野の現状について

国有林野は国土の約2割、森林の約3割を占め、公益的機能を発揮しています。

- 我が国の国土の約2割、森林の約3割を占める国有林野は、その多くが奥地の急峻な山脈や水源地域に広く分布し、良質な水の供給、土砂災害の防止・軽減、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの公益的機能を発揮。
- 国有林野の約9割が保安林に指定されているほか、原生的な天然林が広く分布し、野生生物の生育・生息地として重要な森林も多く、世界自然遺産の陸域の約9割が国有林野。

国有林野の分布と組織



国有林野のデータ

全国に **7** の森林管理局

流域（森林計画区）を単位とした **98** の森林管理署を設置

国土面積 3,780万haのうち、国有林野（注1）面積 **758万ha**

森林面積 2,505万haのうち、国有林（注2）の割合 **30%**

多様な自然を有する国有林野（注1）

91%が保安林 **13%**が保護林 **29%**が自然公園

保安林の56%が国有林野

自然公園の40%が国有林野

世界自然遺産（陸域）に国有林野が占める割合（令和3年度末現在）

知床**94%** 白神山地**100%** 小笠原諸島**81%** 屋久島**95%** 奄美・沖縄**68%**

（注1）国有林野は、国有林野管理経営法に基づく地域管理経営計画の対象（原野や附属地が含まれる）

（注2）国有林は、森林法に基づく国有林の地域別森林計画の対象（官行造林等が含まれる）

「国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況」について

「国有林野の管理経営に関する基本計画」（計画期間：平成31年4月から令和11年3月）に基づく管理経営の取組について、令和3年度の実施状況を公表します。

- 国有林野事業では、「国有林野の管理経営に関する法律」に基づき、あらかじめ国民の皆様からご意見を聴いた上で、10年を1期とする「国有林野の管理経営に関する基本計画」（以下「管理経営基本計画」という。）を5年ごとに策定し、これに基づき管理経営を行っており、前年度における実施状況について毎年9月末までにとりまとめて公表しています。
- 令和3年度は、平成30年12月に定めた平成31年4月^{もり}から令和11年3月までを計画期間とする管理経営基本計画に基づき、国有林野を名実ともに「国民の森林」としていくため、
 - ①公益重視の管理経営の一層の推進、
 - ②民有林の経営に対する支援など森林・林業再生への貢献^{もり}
 - ③「国民の森林」としての森林とのふれあいや国民参加の森林づくり等の推進
 - ④国有林野の林産物の安定供給などの取組を推進しました。
- この報告では、令和3年度の取組について、国民の皆様にご理解いただけるよう、特徴的な取組を冒頭にトピックスとして記載するとともに、全国各地で行われた事例を多く取り上げながら、できるだけわかりやすく記載しています。
- また、実施状況に掲載した事例以外の事例や過去のデータ（推移）を林野庁ホームページで閲覧できるようにしました。

目次

トピックス

- 1 国有林野事業における木材不足・価格高騰（いわゆるウッドショック）への対応・・・・・・・・・・ 1
- 2 「奄美大島・徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録と国有林の貢献・・・・・・・・ 2

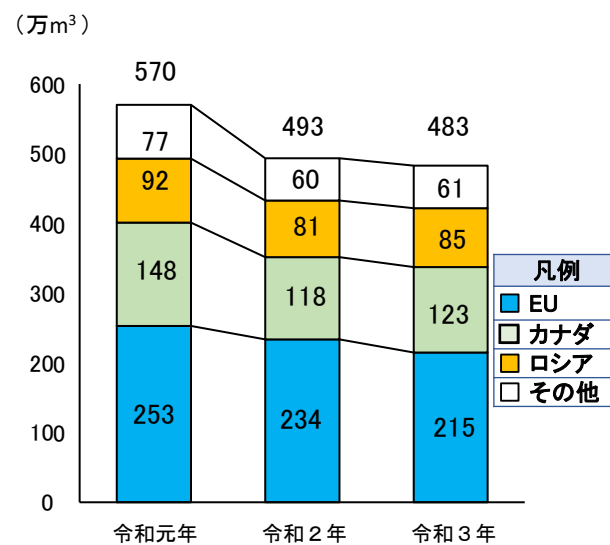
令和3年度の実施状況について

- 1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - （1）公益重視の管理経営の一層の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - （2）森林の流域管理システムの下での森林・林業再生に向けた貢献・・・・・・・・ 7
 - （3）国民の森林としての管理経営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 2 国有林野の維持及び保存・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
- 3 国有林野の林産物の供給・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 3
- 4 国有林野の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 4
- 5 公益的機能維持増進協定に基づく民有林野の整備等・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 5
- 6 国有林野の事業運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 5
- 7 その他国有林野の管理経営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 6

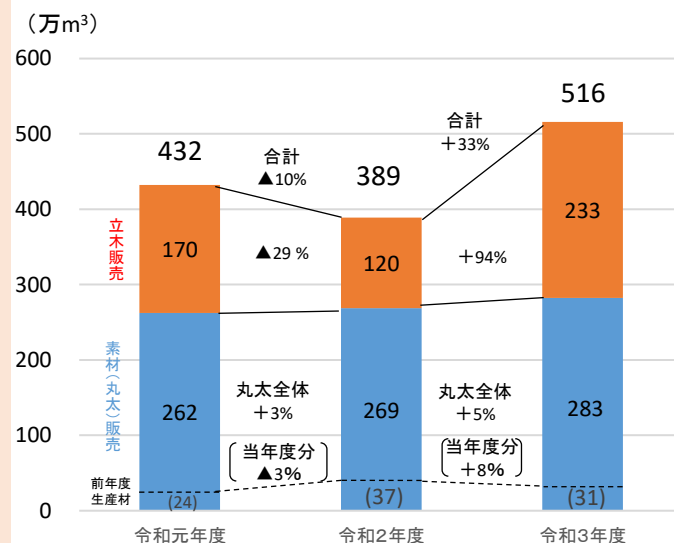
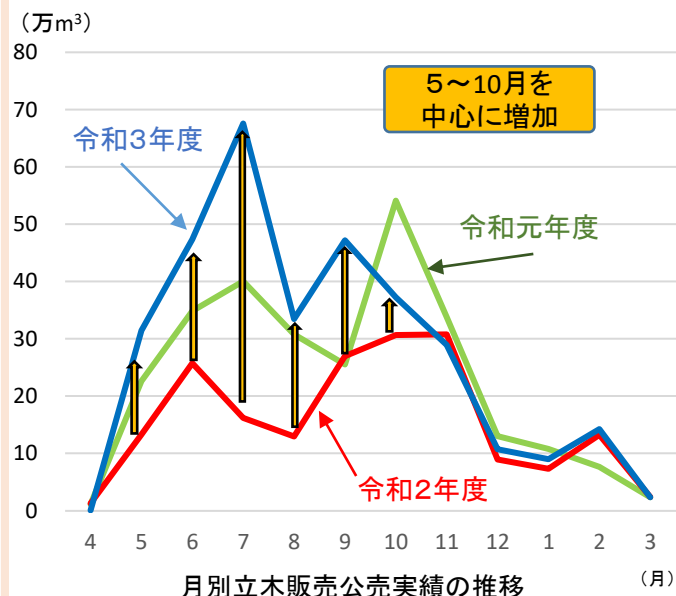
注）本報告に記載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。

トピックス1 国有林野事業における木材不足・価格高騰（いわゆるウッドショック）への対応 （各森林管理局）

- 国有林野事業では、地域の木材需給状況が急激に変化した場合に供給調整機能を発揮するよう努めています。
- 令和2年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、丸太需要が減少したことから、立木販売の公告延期等を実施しました。一方で令和3年に入って、我が国の住宅需要が回復する中、コンテナ海上輸送費の上昇などを背景に、輸入木材が不足し、国産丸太への需要が高まりました。
- このことを受けて、令和3年度は、国有林材供給調整検討委員会の意見等も踏まえ、立木販売物件の前倒し販売、素材生産請負事業の早期発注、生産した丸太の早期販売等を実施しました。
- 地域によっては国産丸太への旺盛な需要は継続し、地域事情を踏まえたきめ細やかな対応に努めた結果、令和3年度の国有林材供給量は前年度比約3割増加しました。
- こうした取組について、国有林材供給調整検討委員会では、「令和2年度は木材需要が低迷する中で供給を抑え、令和3年度には木材の不足感が強くなる中で前倒しで丸太を供給し、国有林で行った供給調整には一定の効果があつた。」と評価されました。
- 今後においても、国有林材の安定供給に努めつつ、国有林材供給調整検討委員会での意見等を踏まえながら立木販売の前倒しや公告延期など柔軟な対応に取り組んでいきます。



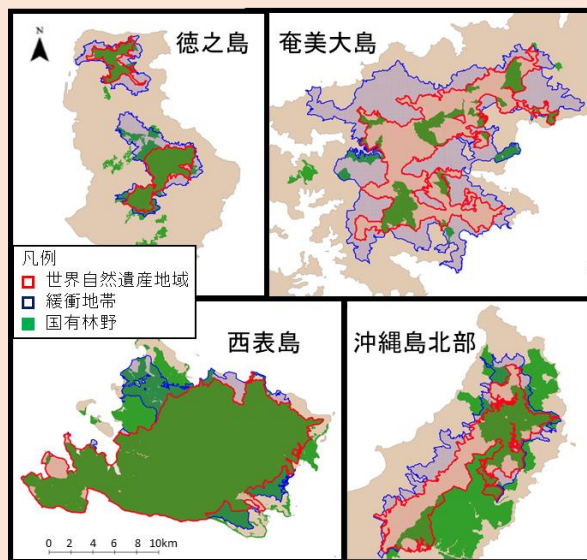
資料：財務省「貿易統計」



トピックス2 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録と国有林の貢献 (九州森林管理局)

- 令和3年7月に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に登録されました。
- 九州森林管理局では、遺産地域の面積（約4万3千ha）の約7割を占める国有林野のほぼ全域について、平成3年から順次「森林生態系保護地域」に設定してきたところ※であり、希少種保護のための巡視、外来植物の分布状況調査及び駆除、希少動物の密猟防止等に係る啓発等の取組を行い、森林の厳格な保護・管理に努めています。
- また、今回の登録に伴い、世界遺産委員会から、観光管理、絶滅危惧種の交通事故死減少のための対策、緩衝地帯における森林管理等に対する要請がありました。
- 委員会からの要請に対応して、希少な野生生物のモニタリング、生息環境の保全、外来植物の駆除等を行っています。また、希少植物の盗採掘や希少動物の車両との衝突死の防止のため、入林者に注意を呼びかけています。さらに、ガイド付きのエコツアー等のために地元関係者と協定を締結し、各林道にゲートを設置して林道の通行を同協議会が行うガイド付きのツアーで入林する場合等に限定することにより、保護と利用の調整に取り組んでいます。
- 今後も、地域の関係者が連携して、これらの要請に対応するとともに、引き続き、適切な保全・管理を行っていくこととしています。

※「西表島」（平成3年3月）、「奄美群島」（平成25年3月）、「やんばる」（平成29年12月）の3つの森林生態系保護地域を設定。



世界自然遺産地域・緩衝地帯と国有林野の図面



エコツアーガイドによる入林時の説明



希少植物の生育状況の調査

1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

(1) 公益重視の管理経営の一層の推進

国有林野を5つのタイプに区分し、適切かつ効率的な森林施業等を実施しました。

機能類型区分に応じた森林施業等の実施

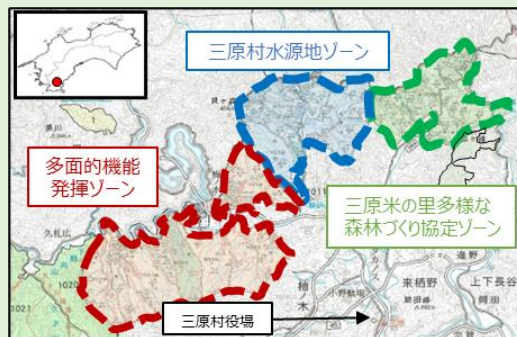
- 国有林野を「山地災害防止タイプ」、「自然維持タイプ」、「森林空間利用タイプ」、「快適環境形成タイプ」、「水源涵養タイプ」の5つのタイプに区分
- 公益重視の管理経営の一層の推進を図るため、機能類型区分ごとの管理経営の考え方に即した適切かつ効率的な森林施業等を実施

事例① 多面的機能の発揮に向けた複層林誘導の「見える化」

四国森林管理局四万十森林管理署では、多様な森林づくりを進めるに当たっての課題や改善策等を検討・実践するために、高知県三原村で複層林誘導の手法等を「見える化」するプロジェクトに取り組んでいます。流域全体での森林の多面的機能発揮に向けて多様な森林づくりを実践しており、令和3年度には、複層林に誘導するための誘導伐（区域全体で約34ha）を実施し、高知県、関係市町村の林業担当者等を招いて検討会を開催しました。民有林関係者からは「民有林において複層林への誘導を進めていく上で参考となったので、今後も情報共有していただきたい」といった意見があるなど好評を得ました。



誘導伐実施後の遠景



プロジェクトの区域

機能類型区分ごとの考え方及び面積

機能類型区分	機能類型区分の考え方	面積(令和4年4月1日現在)
山地災害防止タイプ	山地災害防止及び土壌保全機能の発揮を第一とすべき森林	147万ha (19%)
自然維持タイプ	原生的な森林生態系や希少な生物の生育・生息する森林など、属地的な生物多様性保全機能の発揮を第一とすべき森林	171万ha (23%)
森林空間利用タイプ	保健、レクリエーション、文化機能の発揮を第一とすべき森林	46万ha (6%)
快適環境形成タイプ	快適な環境の形成の機能の発揮を第一とすべき森林	0.2万ha (0%)
水源涵養タイプ	水源の涵養の機能の発揮を第一とすべき森林	393万ha (52%)

1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

(1) 公益重視の管理経営の一層の推進

安全・安心な暮らしを確保するため、治山事業により荒廃地の復旧整備等を進めました。
森林の適切な整備・保全や効率的な林産物の供給等を行うための路網整備を進めました。

治山事業の実施

- 安全・安心な暮らしを確保するため、治山事業による荒廃地の整備や災害復旧、保安林の整備等を計画的に実施
- 国有林野及び都道府県から要請のあった民有林野において、荒廃地の復旧工事等を実施
- 災害が激甚化していること、これまで災害が多発していない地域でも多発していることを踏まえ、流域治水とも連携して実施
- 災害発生時には、森林管理局等の職員を被災地に派遣するとともに、民有林の支援も含めた迅速な災害対策を実施

事例② 大規模山地災害への対応

東北森林管理局下北森林管理署では、令和3年8月の台風第9号から変わった温帯低気圧の通過に伴う大雨により、青森県内で山地災害が多発した際に、各自治体へのリエゾン（情報連絡員）・技術者の派遣、青森県との合同ヘリ調査、専門家等との合同現地調査等を行いました。上流部の国有林野内の治山ダムで止まった流木については、再び流下する危険性があったため、応急対策として溪床内から流下するおそれのない箇所への撤去を実施しました。



専門家等との合同調査



溪流内の立木の堆積状況

路網の整備

- 森林の適切な整備・保全、効率的な林産物の供給等のため、林道や森林作業道を適切に組み合わせた路網整備を実施
- 災害の激甚化に対応できるよう、排水機能の強化などにより、路網の強靱化・長寿命化を実施
- 国有林野と民有林野が近接する地域では、国有林野と民有林野が一体となった計画的かつ効果的な路網の整備を実施

事例③ 国土強靱化5か年加速化対策に基づく災害に強い路網の整備

九州森林管理局宮崎森林管理署では、重要インフラ点検の結果を踏まえ、峰越で2つの県道を連結している林道について、コンクリート擁壁により路側を強化するとともに、舗装工等を実施しました。これにより、当該林道の代替路としての機能が強化されました。



完成後の擁壁工

林道（林業専用道を含む）の整備状況

	令和3年度末
路線数	13,430路線
延長	46,117 km

1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

(1) 公益重視の管理経営の一層の推進

地球温暖化の防止や気候変動への適応に向け、間伐等の森林整備・保全や木材の有効活用に取り組みました。

地球温暖化対策の推進

- 地球温暖化防止に向け、適正な再造林、積極的な間伐の実施等、健全な森林の整備・保全を率先して実施
- 庁舎整備や森林土木工事において、炭素貯蔵に貢献する間伐材等の木材を積極的に活用

事例④ 成長に優れた苗木による効率的な再造林

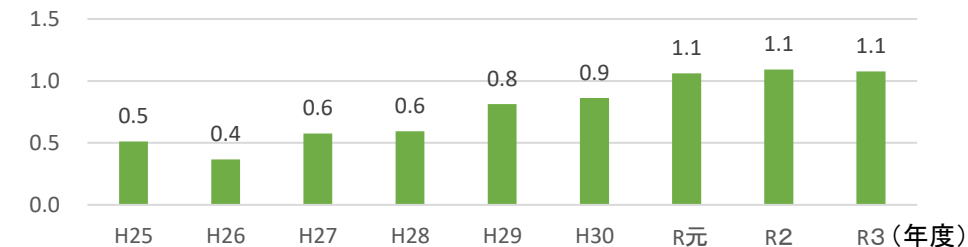
九州森林管理局西都児湯森林管理署では、下刈りの省力化に向けて、特定母樹から育苗された苗高70～100cmの大きめのスギ苗木を植栽しています。従来の苗木に比べて植栽時の運搬等の負担は若干増えるものの、労働力の確保等が課題となっている下刈りの回数を減らすことが可能となります。通常、苗高35～70cm程度の成長が一般的な苗木を植栽した場合は、植栽後5年程度は下刈りが必要になりますが、本取組においては、平成30年に植栽した箇所、令和元年度は下刈りを省略し、令和2年度は下刈りを実行し、令和3年度以降は下刈り終了目安となる樹高170cmを超えたため下刈りを実施しないこととした結果、下刈り回数は計1回となりました。



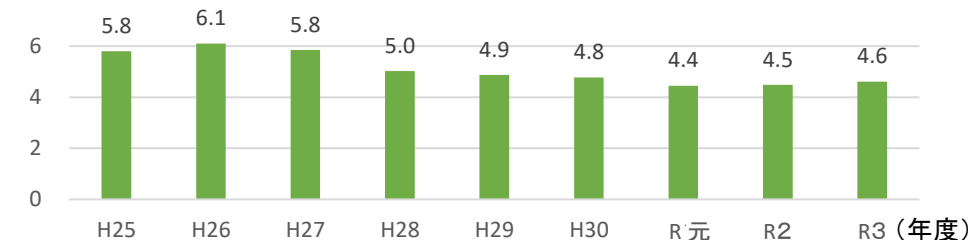
特定母樹から育苗された苗高80cmのスギ苗木と従来のスギ苗木との比較

平成30年に植栽して4年経過した植栽木

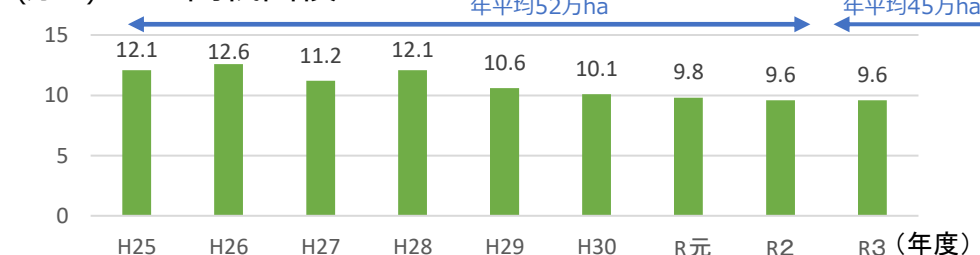
人工造林面積



下刈り面積



間伐面積



※間伐面積は森林吸収源対策の実績として把握した数値である。

1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

(1) 公益重視の管理経営の一層の推進

生物多様性の保全に向けて、「保護林」や「緑の回廊」の保護・管理、針広混交林化や複層林化などの多様で健全な森林づくりを推進しました。

生物多様性の保全

- 多様な森林を有する国有林野は、我が国の生態系ネットワークの根幹として生物多様性保全の上で極めて重要
- 原生的な天然林等を有する国有林野については、「保護林」や「緑の回廊」に設定し保護・管理
- 針広混交林化、複層林化、長伐期化や里山等の積極的な整備など、多様で健全な森林づくりを推進
- 溪流沿いや尾根筋等の森林を保護樹帯等として保全

事例⑤ アオモリトドマツ林の再生に向けた取組

蔵王地域の地蔵山山頂付近で、森林病虫害被害が広がり、多くのアオモリトドマツが枯死しました。東北森林管理局山形森林管理署では、令和3年6月～10月の間に3回にわたり、被害の少ない標高1,300～1,400m付近で採取したアオモリトドマツの自生苗を、被害の著しい標高1,600m付近へ植栽しました。なお、令和元年度からこれまでに試験移植した自生苗82本は、概ね順調に生育しています。また、地元小学校からの要請を受け、地域学習の一環としてアオモリトドマツ林再生の現状と課題について説明したところ、児童からは「木が1年で1cmしか伸びないと聞いて驚いた。」等の感想がありました。



自生苗の移植試験



小学校児童への現地説明

事例⑥ 特定外来生物の除去による森林生態系の保全

東北森林管理局朝日庄内森林生態系保全センターでは、朝日山地森林生態系保護地域において、平成29年に特定外来生物であるオオハンゴンソウが確認されてから、環境省羽黒自然保護官事務所、山形県、山形県山岳連盟等と協力して駆除に取り組んでいます。

令和3年度は、関係団体とオオハンゴンソウの駆除作業を実施し、約2時間の作業でビニール7袋分（約500株）になりました。また、駆除方法の違いによる効果を検証したところ、地上部駆除よりも根茎駆除の方が翌年の再生数が約4割少ないことがわかりました。



オオハンゴンソウの駆除作業



駆除したオオハンゴンソウ

1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

(2) 森林の流域管理システムの下での森林・林業再生に向けた貢献

国有林の組織・技術力・資源を活用し、民有林への普及を念頭においた技術開発や林業事業体の育成に取り組みました。

林業の成長産業化等に向けた技術開発・実証と普及

- 民有林への普及を念頭においた林業の低コスト化等に向けた技術開発を、産学官連携の下で実施
- 各地での事業展開を図りつつ、現地検討会の開催等により民有林における普及・定着を推進

事例⑦ 低密度植栽による低コスト化の実証

九州森林管理局熊本南部森林管理署では、平成29年度にヘクタール当たり植栽密度2,000本、1,500本、1,000本、800本の試験地を設定しました。2,000本、1,500本の試験地に比べ、1,000本、800本の試験地においては、植栽後2年目から5年目までの下刈りの作業効率が、2割程度が良くなったほか、苗木代は約4～5割に抑えられました。



試験地の様子

事例⑧ 新たな架線集材システムの実証

四国森林管理局四万十森林管理署では、株式会社イワフジ工業が開発した「油圧集材機・架線式グラップルシステム」の実証試験を実施し、油圧集材機と架線式グラップルを安全な場所からラジコンで遠隔操作しました。実証試験には、多くの林業事業体等が参加し、本システムの実用性について認識を深めました。



油圧集材機

林業事業体の育成

- 総合評価落札方式や複数年契約等の活用により、生産性向上や労働安全対策に配慮した事業を推進
- 樹木採取権制度について、令和3年度は樹木採取区をパイロット的に全国10か所で指定し、そのうち6か所について樹木採取権を設定

事例⑨ 樹木採取権実施契約の締結

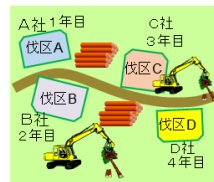
近畿中国森林管理局では、岡山県新見市の国有林を樹木採取区に指定し、公募を行った結果、株式会社戸川木材と樹木採取権実施契約を締結しました。樹木採取区から生産される素材（丸太）等は、同社と連携協定を結んだ川中・川下事業者に供給され、ヒノキの構造用集成材（欧州アカマツから代替）、スギの梱包材（ラジアータパインから代替）等としての活用が計画されています。



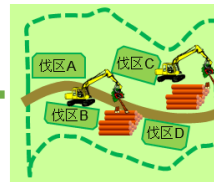
契約締結式

樹木採取権制度の概要

- ・ 国有林の一定区域(樹木採取区)において、一定期間、安定的に樹木を伐採できる樹木採取権を民間事業者に設定できる制度。(令和2年4月施行)



<従来による仕組み>



<本制度による仕組み>

1採取区200～300ha(皆伐相当)、
期間10年を基本

1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

(2) 森林の流域管理システムの下での森林・林業再生に向けた貢献

国有林の組織・技術力・資源を活用し、民有林と連携した施業や民有林材との協調出荷、森林・林業技術者の育成等に取り組みました。

民有林と連携した施業の推進や民有林材との協調出荷の推進

- 森林管理署と民有林所有者等との間で協定を締結して、双方が連携して森林施業を進める「森林共同施業団地」を設定
- 国有林野と民有林野を連結した路網の整備や、土場の共同利用、木材の協調出荷等を実施

事例⑩ 民有林と連携した森林整備と木材販売

北海道森林管理局石狩森林管理署では、積丹町、国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター北海道水源林整備事務所との3者で平成30年度に積丹地域森林整備推進協定を締結し、森林共同施業団地を設定しています。林業事業者が一定の期間、他の事業地へ移動することなく作業を請け負うことが可能となるよう、民有林と国有林の森林整備の事業地を集約し、それぞれの契約も同時期に行うこととなるよう工夫しました。また、町有林で生産した素材（丸太）については、近隣に共用の中間土場（ストックヤード）を整備し、取扱量が多い国有林材と同時期に公売に出しました。その結果、同じ事業者による効率的な施業が可能となるとともに、遠隔地（約500km離れている道東地方）の製材工場からの購入もあり、積丹地域の木材の販路が広がりました。



中間土場に集積した町有林材

森林共同施業団地の設定状況（令和3年度末）

169か所 44万ha（民有林・国有林の合計）

森林・林業技術者等の育成と森林総合監理士（フォレスター）等による技術支援

- 地域において指導的な役割を果たす森林総合監理士を育成
- 地域の林業関係者の連携促進と「市町村森林整備計画」の策定や森林経営管理制度の適切な運用に向けた支援等を実施
- 林業関係の教育機関における人材育成支援等を実施

事例⑪ 豊後大野市森林・林業活性化推進チームの取組

九州森林管理局大分森林管理署では、国有林野が多く存在し、近年、地域の木材流通が大きく変化しつつある豊後大野市の支援に積極的に取り組んでいます。令和3年度は、森林経営管理制度により森林所有者の委託を受けて豊後大野市が森林整備を実施した箇所（箇所）で現地検討会を開催し、経営管理実施権の設定を想定し、林業経営者による森林整備の実施の際の課題解決に向けて、豊後大野市森林・林業活性化推進チームで意見交換を行いました。また、傾斜に応じて配置した森林作業道のモデル箇所を活用し、同署から民有林関係者に対して、効率的な森林整備に向けた路線計画の作成や路網の作設方法の普及に努めました。



森林整備箇所の現地検討会

1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

(3) 国民の森林としての管理経営

森林環境教育の推進に関する取組や広く国民から意見を集める取組など、国民の森林としての管理経営を推進しました。

国有林野事業への理解と支援に向けた多様な情報受発信

- 国有林野事業の実施に係る情報発信や森林環境教育の活動支援等を通じたサービスを提供
- 「国有林モニター」会議の開催や、「地域管理経営計画」の策定等に当たって地元懇談会を行うなど、広く国民の意見を集め、情報受発信による対話型の取組を推進

森林環境教育の推進

- 学校等と森林管理署等が協定を締結し、様々な自然体験を進める「遊々の森」を設定
- 森林環境教育に係るプログラムの整備等により教育関係者の活動を支援
- 様々な主体と連携し、森林・林業等への理解を深める森林教室等を開催

事例⑫ 「遊々の森」での森林環境教育

北海道森林管理局北空知支署では、朱鞠内小学校と遊々の森「わんぱくの森」を設定し、年間を応じ四季にあった内容の森林環境教育を実施しており、参加した児童が森林や自然への関心を深めることができました。



スノーシューを履いて歩く様子

事例⑬ 森林環境教育のコンテンツを作成

近畿中国森林管理局箕面森林ふれあい推進センターでは、小学校教員が教育現場で森林環境教育を負担なく実践できるようにするため、「森林環境教育手引書」を作成しています。

令和3年度には、児童が主体的に問題解決を図る能力を育成するため、自然観察の具体的な方法を盛り込むなどの改訂をして、同局管内の教育委員会へ配布しました。



森林環境教育手引書

教育機関等との連携による森林環境教育の取組状況

連携機関	回数 (回)	参加人数 (人)	主な取組内容
保育園 幼稚園	33	1,925	親子を対象とした森林教室、木工教室、自然観察会、植樹等を実施
小学校	268	18,941	森林教室、木工教室、自然観察会、植樹等を実施
中学校	67	4,101	森林教室、下刈り・間伐等の体験林業、森林調査の体験等を実施
高校 大学	120	3,043	下刈り・間伐等の体験林業、森林管理署等における就業体験等を実施
その他	1,058	9,248	地域の自治体やNPO等と連携して開催した各種イベントの一環として森林教室等を実施
計	1,546	37,258	

1 国有林野の管理経営に関する基本方針に基づく管理経営の推進

(3) 国民の森林としての管理経営

地域の企業やボランティア団体等との協定等による国民参加の森林づくりを推進しました。

森林の整備・保全等への国民参加

- 自ら森林づくりを行いたい、次代に引き継ぐべき木の文化を守りたいという国民からの要望に応えるため、ボランティア団体等と森林管理署等が協定を締結し、国有林野をフィールドとして提供
- 森林づくり活動の内容に応じて「ふれあいの森」や「社会貢献の森」、「木の文化を支える森」等を設定するとともに、技術指導等の支援を行い、国民参加の森林づくりを推進

事例⑭ 「御柱の森」での森林づくり

中部森林管理局南信森林管理署では、諏訪大社の式年造営御柱大祭で使用するモミを将来にわたり持続的に供給できるよう、御柱の森づくり協議会と協定を締結し、「御柱の森」を設定しています。同協議会は、同署の技術的支援を受けつつ、モミの植栽、シカ被害対策等の森林づくり活動を行っています。また、同署では、諏訪大社から依頼を受けて、式年造営御柱大祭で使用するモミを令和3年度に供給しました。



防鹿ネットの取り付け

事例⑮ NPO法人による森林づくり

近畿中国森林管理局兵庫森林管理署では、市街地からのアクセスが容易な位置にある弁才天山国有林において、NPO法人ひょうご森の倶楽部と「多様な活動の森」の協定を締結しています。同倶楽部では「花も実もある里山」を目指し、令和3年度には、ナラ枯れ被害を受けたコナラの伐採、過密化して鬱蒼とした林内の除伐を実施し、林内を明るくすることにより、ツツジやクチナシ、ミヤマガマズミの花や実等が生み出す四季折々の景観を楽しむことができるようになりました。



除伐作業の様子

国民参加の森林づくりの協定締結状況

種類	箇所数	面積 (ha)	活動の内容
ふれあいの森	121	3,985	ボランティア団体等による自主的な森林整備を目的とした森林づくり活動。
社会貢献の森	156	2,811	企業の社会的責任（CSR）活動等を目的とした森林づくり活動。
木の文化を支える森	24	1,637	歴史的な木造建築物や伝統工芸など木の文化の継承に貢献することを目的とした森林整備・保全活動。
遊々の森	147	6,118	森林環境教育の推進を目的とした森林教室、自然観察、林業体験などの活動。
多様な活動の森	81	3,644	森林の保全を目的とした美化活動、森林パトロール、などの活動。
モデルプロジェクトの森	16	865	地域や森林の特色を活かした効果的な森林管理を目的として、地域で合意形成を図りながら森林管理署と協働・連携して行う森林整備、保全活動。

2 国有林野の維持及び保存

国有林野の維持・保存に必要な森林の巡視や森林病虫害の防除、鳥獣被害の防除等を実施しました。

森林の巡視、森林病虫害の防除等

- 登山利用による来訪者の集中により、植生の荒廃等が懸念される国有林野において「グリーン・サポート・スタッフ（G S S）」による巡視やマナーの啓発活動、植生保護のための柵の整備等を実施
- 地域の関係者と連携して、松くい虫被害やナラ枯れ等の森林病虫害の拡大を防ぐための対策を実施

事例①⑥ グリーン・サポート・スタッフによる自然休養林の巡視

四国森林管理局嶺北森林管理署では、工石山自然休養林の維持管理のために、グリーン・サポート・スタッフが入山者へのマナーアップの呼びかけ、森林巡視、登山道の維持修繕を実施しています。



登山道修繕

事例①⑦ 地域と連携したナラ枯れ被害対策の取組

東北森林管理局津軽森林管理署では、健全木の丸太を集積して、合成フェロモン剤を仕掛け、カシノナガキクイムシを誘引した後、破碎・焼却により殺虫する「おとり丸太法」による誘引捕殺を実施しています。令和3年度には、民有林10か所、国有林12か所でおとり丸太法による誘引捕殺を実施し、民有林と



誘引虫数推定作業

国有林合わせて最大約1万本の枯損防止効果があったと推定されました。

鳥獣被害の防除

- シカなど野生鳥獣による被害を防止するため、地域の関係行政機関やN P O等と連携し、地域の特性に応じて、鳥獣の捕獲、生息状況・行動把握調査、防護柵設置等の有効な手段を組み合わせた対策を総合的に推進

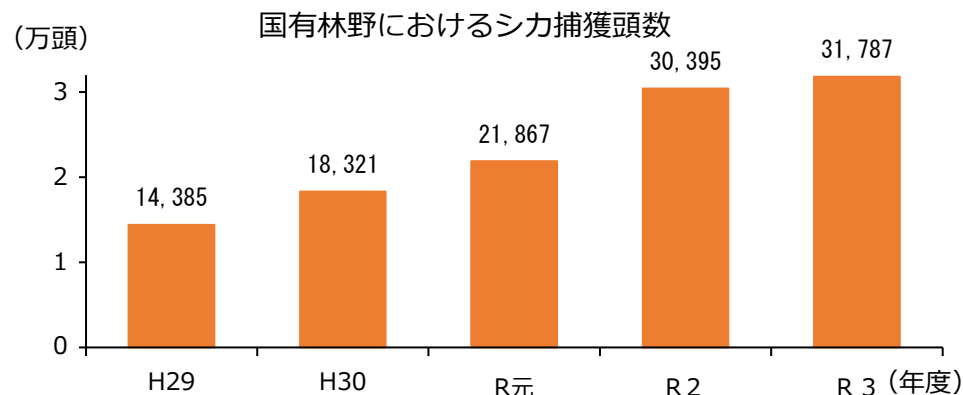
事例①⑧ ICTを活用したシカ捕獲の負担軽減

中部森林管理局愛知森林管理事務所では、「捕獲センサー」による見回り労力の軽減に取り組んでいます。山間部でも運用できるLPWA※を利用した遠距離通知システムを導入するとともに、シカの動きを赤外線で感知するシステムに切り替え、わなが作動しても捕獲できていない「空はじき」の場合には通知されないよう改善できました。



赤外線感応型捕獲センサー

※ Low Power Wide Areaの略で、小電力で長距離通信できる無線通信技術の総称。



注：国有林野における有害鳥獣捕獲等（一般ハンターによる狩猟は含まない。）による捕獲頭数の合計（各年度末現在の値）。

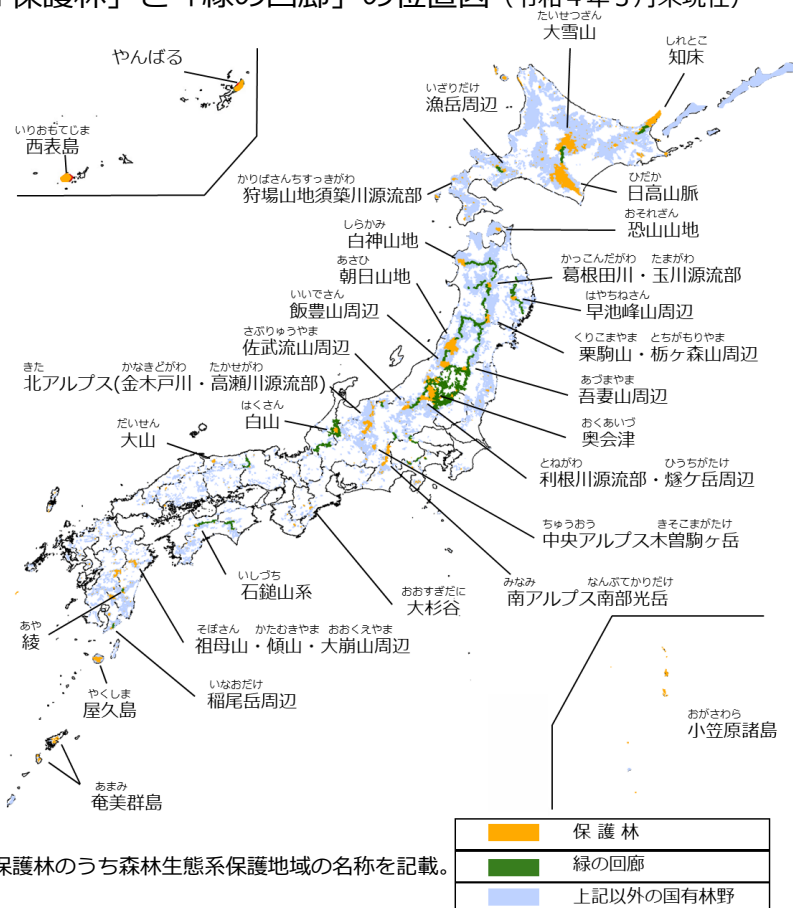
2 国有林野の維持及び保存

「保護林」や「緑の回廊」の適切な保護・管理、希少な野生生物の保護を行いました。

「保護林」など優れた自然環境を有する森林の維持・保存

- 原生的な天然林等を有する森林を「保護林」に設定し、森林や動物等の状況変化の定期的なモニタリング調査を行い、適切な保護・管理を実施（661か所、約98万1千ha、対前年度比約2千ha増）
- 保護林を中心とした森林生態系ネットワークの形成を図り、野生生物の移動経路を確保するため、「緑の回廊」を設定（24か所、約58万4千ha）
- 研究機関や地方公共団体等との連携を図りながら、国有林野内に生育・生息する希少な野生生物の保護を推進

「保護林」と「緑の回廊」の位置図（令和4年3月末現在）



保護林の区分

区分	箇所数	面積 (万ha)	目的	代表的な保護林 (都道府県)
森林生態系 保護地域	31	70.3	我が国の気候帯又は森林 帯を代表する原生的な天 然林を保護・管理	知床（北海道）、白神山地（青森県、秋田県）、 小笠原諸島（東京都）、屋久島（鹿児島県）、 奄美群島（鹿児島県）
生物群集 保護林	97	23.8	地域固有の生物群集を有 する森林を保護・管理	木曽（長野県、岐阜県）、剣山（徳島県）、 普賢岳（長崎県）
希少個体群 保護林	533	4.0	希少な野生生物の生育・ 生息に必要な森林を保 護・管理	狩場山雪田植生（北海道）、 千手ヶ原ミズナラ・ハルニレ（栃木県）、 高野山コウヤマキ（和歌山県）
合計	661	98.1		

注：令和4年3月末現在の数値である。

事例⑱ 環境省と連携した希少な野生生物の保護

林野庁と環境省は、国立公園と国有林における連携を推進しています。北海道森林管理局では、環境省北海道地方環境事務所と連携して、シマフクロウの生息地における生息・繁殖条件の改善及び生息環境の整備に取り組んでいます。既存の生息地からの個体の拡散を図るため、環境省による国有林野内における巣箱の更新等に協力したほか、国有林野内における生息状況の調査を行い、結果を環境省と共有しました。



シマフクロウのヒナ

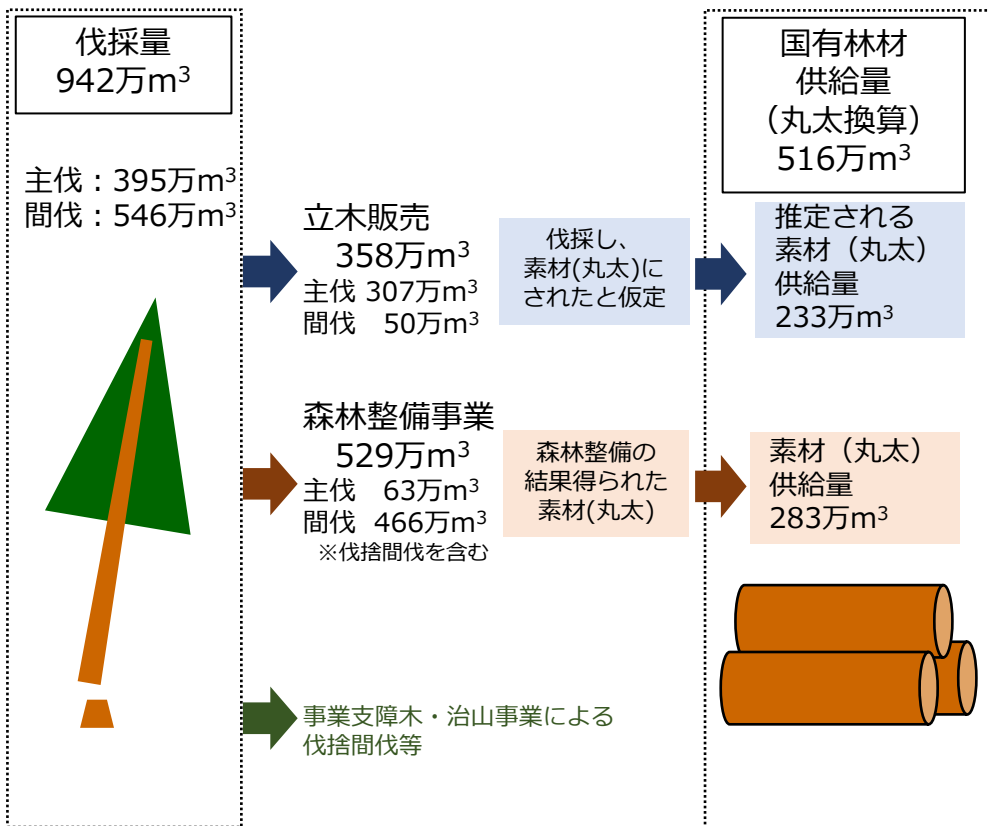
3 国有林野の林産物の供給

木材不足・価格高騰の影響を踏まえた供給調整を行いながら、516万m³の素材（丸太）を供給しました。

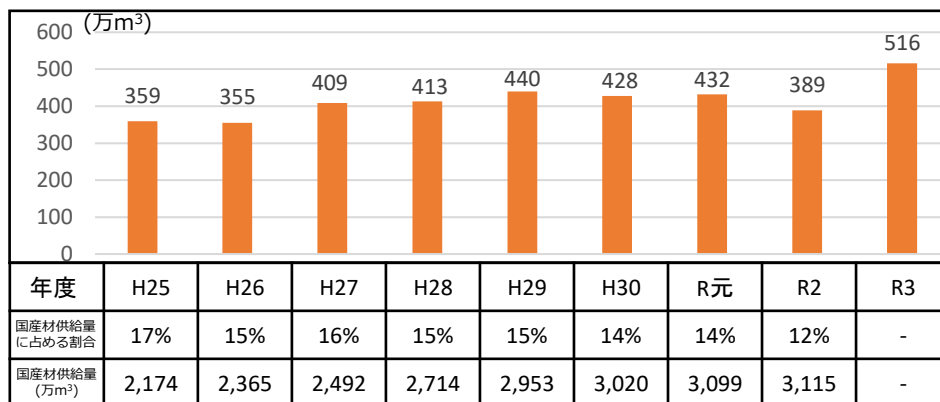
国有林材の安定供給と需要の拡大

- 地域における木材安定供給体制の構築等を図るため、木材を持続的・計画的に供給
- 需要拡大や加工・流通の合理化に取り組む工場等と協定を締結する「システム販売」を推進
- 民有林からの供給が期待しにくい樹種等の計画的な供給を実施
- 木材不足・価格高騰の影響を踏まえ国有林材供給調整検討委員会を開催し、立木販売の前倒し等を実施

伐採量、供給量、販売量の関係



国有林材供給量（丸太換算）の推移



※国産材供給量は林野庁「木材需給表」上のデータであり、用材、しいたけ原木、燃料材の供給量で暦年の合計である。
※令和3年の木材需給表が未確定のため令和3年の国産材供給量及び国産材供給量に占める国有林材供給量の割合の数値は記載していない。

事例② 構造材への利用拡大に向けた北海道国有林材の供給

北海道森林管理局では、トドマツ等の構造材としての利用拡大を図るため、構造材に適した径級（26cm以上）及び品質を確保した素材（丸太）をシステム販売により安定的に供給しています。令和3年度は、道内で輸入木材のシェアが高い構造材が不足したことから、代替するトドマツの素材（丸太）を安定供給システムに基づき供給し、梁・桁等に活用されました。



共同土場に集積されたトドマツ

4 国有林野の活用

地域振興に資する国有林野の貸付けやレクリエーションの森の活用等に取り組みました。

貸付け等、国有林野の活用の適切な推進

- 農林業をはじめとする地域産業の振興や住民福祉の向上等に寄与するため、地方公共団体等に対して国有林野の貸付けや売払い、共用林野の設定等を実施

事例① アイヌ文化の振興等のための共用林野の設定

「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」により、共用林野制度を活用して、アイヌ文化の振興等のために利用する林産物を国有林野から採取することが可能になりました。

北海道森林管理局石狩森林管理署では、令和4年3月に、本制度を用いた2例目となる共用林野の契約を千歳市と締結しました。この契約により国有林野約2,500haからアイヌの生活用具や伝統料理に必要な「果実」

「山菜類」「きのこ類」「薬草」等の採取が可能となりました。千歳アイヌ協会会長からは、「共用林野の契約によって、アイヌ文化の伝承に取り組んでいきたい。」との話がありました。



契約締結式

国有林野の用途別貸付け等の状況（単位：ha）

区分	令和2年度	令和3年度
農耕・採草放牧地	10,013	10,022
道路敷	14,271	14,525
電気・通信事業用地	17,296	17,406
ダム・堰堤敷	3,393	3,441
森林空間総合利用事業用地	9,062	9,089
その他	17,349	17,286
合計	71,382	71,768

- 注：1 面積は、各年度期末現在の数値である。
2 貸付け等には、貸付け、使用許可・承認を含む。
3 計の不一致は、四捨五入による。

公衆の保健のための活用の推進

- 森林浴や自然観察、野外スポーツ等に適した国有林野を「レクリエーションの森」に設定
- 国立公園と重なる地域のうち、知床、日光、屋久島等を重点地域として環境省との連携を強化し、保護と利用の両立を図りながら、利便性や安全性を更に高める取組を推進

事例② 国立公園と日本美しい森 お薦め国有林の連携事業

関東森林管理局日光森林管理署では、環境省日光国立公園管理事務所と連携し、「小田代原・湯ノ湖自然観察教育林」についてそれぞれが把握している魅力的な箇所の情報を共有しながら撮影し、Googleストリートビューを公開しました。これにより、現地に行かなくても、豊かな自然景観等を楽しむことができるようになりました。ストリートビューでの風景



レクリエーションの森の現況及び利用者数

レクリエーションの森の種類	箇所数	面積 (千ha)	利用者数 (百万人)	代表的なレクリエーションの森 (都道府県)
自然休養林	81	95	14	高尾山（東京）、剣山（徳島）、屋久島（鹿児島）
自然観察教育林	87	22	9	白神山・曙門の滝（青森）、金華山（岐阜）
風景林	150	82	70	えりも（北海道）、芦ノ湖（神奈川県）、嵐山（京都）
森林スポーツ林	26	3	2	筑波山（茨城）、滝越（長野）、扇ノ仙（鳥取）
野外スポーツ地域	166	49	13	天狗山（北海道）、向坂山（宮崎）
風致探勝林	77	13	8	温身平（山形）、駒ヶ岳（長野）
合計	587	264	116	

- 注：1 箇所数及び面積は令和4年4月1日現在の数値であり、利用者数は令和3年度の参考値である。
2 計の不一致は、四捨五入による。

5 公益的機能維持増進協定に基づく民有林野の整備等

国有林野と一体として整備・保全すべき民有林野の整備等に取り組みました。

隣接・介在する民有林野の整備等に向けた取組

- 国有林野に隣接・介在し、公益的機能に悪影響を及ぼすおそれ等のある民有林野について、「公益的機能維持増進協定制度」を活用
- 民有林野の間伐等を一体的に実施

事例②③ 大田原市南方地区における公益的機能維持増進協定に基づく森林整備

関東森林管理局塩那森林管理署管内の国有林野に介在する民有林においては、間伐の遅れから林内が暗くなり、下層植生の衰退による公益的機能の低下が懸念されていました。

そのため、下層植生の発達した森林を維持し水源涵養機能等の公益的機能が確保されるよう、公益的機能維持増進協定制度を活用して、平成30年度に関東森林管理局と民有林所有者との間で協定を締結し、令和

元年度に保育間伐を実施しました。間伐実施後は、林内環境が改善され、令和3年度にも巡視を実施し、下層植生の生育を確認しています。



間伐後の林内

6 国有林野の事業運営

コスト縮減等による計画的かつ効率的な事業の実行に努めました。

計画的かつ効率的な事業の実行

- ブロック単位の7森林管理局、流域単位の98森林管理署等の下、計画的かつ効率的に事業を実行
- 事業の効率化に向け、国有林GISやレーザ計測等を積極的に活用
- 令和3年度の債務返済額は217億円(令和2年度：211億円)

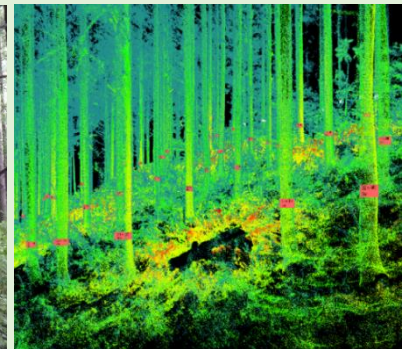
事例②④ 地上レーザスキャナを活用した効率的な森林資源情報の把握

近畿中国森林管理局では、岡山森林管理署において、令和3年度に、地上レーザスキャナを活用した収穫調査を行いました。立木の樹高や直径、材積に加えて、地形等の情報を簡便かつ正確に得ることが可能となり、取得にかかる時間は従来よりも大幅に短縮できました。また、従来であれば計測する人によって誤差が生じる可能性がありましたが、誰が計測しても同じ結果を得ることができ再現性が高いという利点もあります。

令和4年度からは地上レーザスキャナを活用した収穫調査を他の森林管理署等でも試行するなど、効率的な調査方法の普及を目指していくとしています。



地上レーザスキャナを活用した収穫調査



3次元解析画像

7 その他国有林野の管理経営

国有林野の管理経営をはじめ森林・林業施策全体の推進に貢献する人材の育成に取り組みました。また、東日本大震災からの復旧・復興に当たって、海岸防災林の復旧再生や森林整備の再開に取り組みました。

人材の育成

- 国有林野の管理経営をはじめ、民有林への指導やサポートなど森林・林業施策全体の推進に貢献する人材を育成
- 森林・林業に関する専門的かつ幅広い知識や技術等について、地方公共団体職員等との合同研修やOJTなどを実施

事例②⑤ 森林情報の取得・利活用に係る研修

森林技術総合研修所では、先端技術を活用した森林情報の効果的な利活用に向けて、森林管理局・署等の職員に対し、ドローンや森林GISの高度な利用等についての講義・演習、実習等を実施しました。演習等を通じ、ドローンの安全な飛行方法や撮影データをオルソ化し活用する手法、航空レーザデータを活用した地形の詳細情報図の作成方法や活用事例を学び、業務への利活用に向けた議論を行いました。



ドローンの業務の活用に関する講義



ドローンの飛行前点検

東日本大震災からの復旧・復興への貢献

- 海岸防災林の復旧・再生について、企業・NPO等の民間団体の協力を得ながら、保育事業を実施
- 福島県内の国有林において森林整備等の管理経営を推進

事例②⑥ 避難指示解除後の森林・林業再生に向けた取組

関東森林管理局では、福島県内の避難指示解除区域の国有林野において、平成29年度から森林整備を再開しています。令和3年度は、森林内の空間線量率や立木等の放射性物質濃度の調査を行い、安全に作業に取り組むことができることを確認した上で、林道の新設・改良等の路網整備（約3km）や間伐等の森林整備、素材生産（約2万m³）を行いました。



立木の表面線量率を測定



間伐等の森林整備を実施